

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第14期 第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	871,548	897,737	1,215,250
経常利益	(百万円)	32,927	32,948	47,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	18,896	18,510	28,531
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,762	20,974	20,226
純資産額	(百万円)	292,935	304,745	294,031
総資産額	(百万円)	636,259	660,775	678,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.71	49.67	76.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	50.61	49.58	76.44
自己資本比率	(%)	42.8	43.1	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,105	12,650	29,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,582	499	20,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,003	8,103	5,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	110,771	120,081	143,298

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.16	20.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、平成28年10月3日付でD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社を設立いたしました。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済対策の効果が景気を下支えする一方で、熊本地震や英国のEU離脱問題、米国大統領選後の海外経済の下押しリスクなど、消費者や企業のマインドを押し下げる要素も多く、景気の停滞感が強い状況が続きました。国内広告市場(注1)については、下期に入って、好調だった前年度からの反動もあり、やや伸びが鈍化しているものの、11月度までの8カ月累計で前年を上回る水準を維持するなど、底堅い動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は8,977億37百万円と前年同期比3.0%の増収となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、テレビが上期に前年同期を下回ったものの、下期に入り増加に転じ、当第3四半期連結累計期間では前年同期を上回りました。しかしながら、新聞、雑誌、ラジオが低調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「飲料・嗜好品」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「薬品・医療用品」「外食・各種サービス」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より99億87百万円増加し、1,756億71百万円(同6.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、6.8%増加となり、その結果、営業利益は317億94百万円(同2.7%増加)、経常利益は329億48百万円(同0.1%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の3億9百万円及び特別損失の7億40百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は325億17百万円(同0.3%増加)となり、前年同期における株式評価損の認容に伴う法人税等減少の反動増により、親会社株主に帰属する四半期純利益は185億10百万円(同2.0%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,200億81百万円となり、前年同期より93億10百万円の増加(前連結会計年度末より232億16百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(325億17百万円)の計上、賞与引当金の減少(66億66百万円)、たな卸資産の増加(94億84百万円)、仕入債務の減少(162億47百万円)、法人税等の支払(148億75百万円)等の結果、126億50百万円の減少(前年同期は51億5百万円の減少)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(20億58百万円)、有形固定資産の取得による支出(18億18百万円)、無形固定資産の取得による支出(20億90百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(25億23百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(76億15百万円)等の結果、4億99百万円の減少(前年同期は195億82百万円の減少)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(16億33百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(19億79百万円)、配当金の支払(76億85百万円)等の結果、81億3百万円の減少(前年同期は40億3百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

中期経営計画の数値目標の見直しについて

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき事業運営を行っておりますが、平成28年3月期において、同計画で中期経営目標として掲げた「のれん償却前営業利益450億円」を3年前倒して達成いたしました。また、重点指標についても当初計画を上回る水準で進捗しております。この進捗状況を踏まえ、このたび、中期経営目標および重点指標について、以下の通り見直しを行うことといたしました。

なお、中期基本戦略および3つの成長ドライバーに変更はございません。

中期経営目標(平成31年3月期)

連結のれん償却前営業利益(注1) : 570億円

< 重点指標 >

連結売上総利益年平均成長率(注2) : +7~10%

連結のれん償却前オペレーティング・マージン(注3) : 18~20%

のれん償却前ROE(注4) : 10%以上

(注1) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

(注2) 連結売上総利益年平均成長率は、平成28年3月期の実績から平成31年3月期までの年平均成長率のこと。

(注3) 連結のれん償却前オペレーティング・マージン = 連結のれん償却前営業利益 ÷ 連結売上総利益

(注4) のれん償却前ROE = 企業買収によって生じるのれんの償却額等(持分法適用会社分を含む)を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(期首・期末平均)

(注5) 中期経営計画に関する上記の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	388,558,100	-	10,000	-	153,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,635,700	3,726,357	
単元未満株式	普通株式 18,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,357	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,900		15,903,900	4.09
計		15,903,900		15,903,900	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,115	121,361
受取手形及び売掛金	294,055	289,845 ²
有価証券	7,811	5,424
金銭債権信託受益権	5,210	4,588
たな卸資産	14,041	23,258
短期貸付金	1,823	1,793
繰延税金資産	7,621	5,552
その他	18,184	18,795
貸倒引当金	555	510
流動資産合計	498,308	470,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,988	28,315
減価償却累計額	12,333	12,947
建物及び構築物(純額)	15,655	15,367
土地	11,649	11,702
その他	9,432	9,069
減価償却累計額	6,538	6,325
その他(純額)	2,893	2,743
有形固定資産合計	30,199	29,813
無形固定資産		
ソフトウェア	5,964	6,411
のれん	14,892	14,144
その他	6,275	4,425
無形固定資産合計	27,132	24,980
投資その他の資産		
投資有価証券	76,880	90,446
長期貸付金	812	804
退職給付に係る資産	12,865	15,663
繰延税金資産	6,960	6,125
その他	28,017	25,337
貸倒引当金	2,643	2,505
投資その他の資産合計	122,892	135,870
固定資産合計	180,224	190,665
資産合計	678,532	660,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,546	265,850
短期借入金	6,386	8,071
1年内返済予定の長期借入金	311	461
未払費用	9,802	7,651
未払法人税等	8,733	4,602
資産除去債務	22	0
賞与引当金	22,388	15,721
役員賞与引当金	582	197
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	18,800
流動負債合計	352,961	321,408
固定負債		
長期借入金	1,388	1,725
繰延税金負債	5,591	8,107
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,955
退職給付に係る負債	19,722	19,888
その他	3,027	2,936
固定負債合計	31,539	34,622
負債合計	384,501	356,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	88,879
利益剰余金	157,352	168,037
自己株式	11,370	11,370
株主資本合計	245,637	255,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,914	32,544
為替換算調整勘定	186	6,462
退職給付に係る調整累計額	3,420	3,102
その他の包括利益累計額合計	27,520	29,183
新株予約権	223	268
非支配株主持分	20,648	19,747
純資産合計	294,031	304,745
負債純資産合計	678,532	660,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	871,548	897,737
売上原価	705,864	722,066
売上総利益	165,683	175,671
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,290	62,288
退職給付費用	1,065	1,763
賞与引当金繰入額	13,276	14,213
役員退職慰労引当金繰入額	302	304
のれん償却額	1,291	1,860
貸倒引当金繰入額	147	11
その他	60,356	63,457
販売費及び一般管理費合計	134,729	143,876
営業利益	30,954	31,794
営業外収益		
受取利息	186	136
受取配当金	822	965
為替差益	104	-
持分法による投資利益	505	436
保険解約返戻金	38	32
投資事業組合運用益	196	-
その他	312	341
営業外収益合計	2,165	1,912
営業外費用		
支払利息	112	105
為替差損	-	493
投資事業組合運用損	-	13
その他	79	145
営業外費用合計	191	758
経常利益	32,927	32,948

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	30	2
投資有価証券売却益	287	302
受取賠償金	120	-
関係会社株式売却益	532	-
持分変動利益	19	-
負ののれん発生益	15	-
その他	5	4
特別利益合計	1,010	309
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	112	80
減損損失	114	270
投資有価証券売却損	1	54
投資有価証券評価損	162	54
ゴルフ会員権評価損	13	21
持分変動損失	0	6
事務所移転費用	135	53
特別退職金	112	170
関係会社清算損	293	0
関係会社整理損	20	10
貸倒引当金繰入額	494	-
その他	51	18
特別損失合計	1,522	740
税金等調整前四半期純利益	32,414	32,517
法人税、住民税及び事業税	7,342	9,293
法人税等調整額	3,930	3,122
法人税等合計	11,272	12,415
四半期純利益	21,142	20,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,245	1,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,896	18,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	21,142	20,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	8,076
為替換算調整勘定	1,768	5,723
退職給付に係る調整額	804	318
持分法適用会社に対する持分相当額	56	1,161
その他の包括利益合計	2,379	872
四半期包括利益	18,762	20,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,986	20,173
非支配株主に係る四半期包括利益	2,775	801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,414	32,517
減価償却費	2,942	3,442
減損損失	114	270
のれん償却額	1,291	1,860
負ののれん発生益	15	-
賞与引当金の増減額（は減少）	1,209	6,666
役員賞与引当金の増減額（は減少）	208	382
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	139	238
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	154
貸倒引当金の増減額（は減少）	505	140
受取利息及び受取配当金	1,008	1,102
支払利息	112	105
為替差損益（は益）	5	214
持分法による投資損益（は益）	505	436
持分変動損益（は益）	18	6
投資有価証券売却損益（は益）	285	247
関係会社株式売却損益（は益）	532	-
投資有価証券評価損益（は益）	162	54
固定資産売却損益（は益）	19	2
固定資産除却損	112	80
受取賠償金	120	-
売上債権の増減額（は増加）	7,587	2,315
たな卸資産の増減額（は増加）	5,033	9,484
仕入債務の増減額（は減少）	4,409	16,247
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	4,084	3,533
その他	7,321	1,685
小計	5,420	903
利息及び配当金の受取額	1,133	1,425
利息の支払額	85	104
賠償金の受取額	120	-
法人税等の支払額	11,693	14,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	12,650

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,806	2,058
定期預金の払戻による収入	8,588	7,615
有価証券の売却による収入	5,000	800
有形固定資産の取得による支出	4,758	1,818
有形固定資産の売却による収入	54	12
無形固定資産の取得による支出	1,981	2,090
投資有価証券の取得による支出	6,005	1,624
投資有価証券の売却による収入	2,379	1,226
出資金の払込による支出	28	43
出資金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	13,935	760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	210	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	49	-
子会社株式及び出資金の取得による支出	1,195	2,523
敷金の差入による支出	811	233
敷金の回収による収入	542	108
短期貸付金の増減額（は増加）	29	25
長期貸付けによる支出	340	9
長期貸付金の回収による収入	28	17
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	458	650
営業譲受による支出	181	-
その他	1,276	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,582	499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,353	1,633
長期借入れによる収入	119	1,000
長期借入金の返済による支出	289	537
社債の償還による支出	50	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	159	155
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	3
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	1,002	-
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	307	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,979
配当金の支払額	5,766	7,685
非支配株主への配当金の支払額	708	610
非支配株主からの払込みによる収入	163	221
ストックオプションの行使による収入	28	13
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,003	8,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	670	1,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,361	23,216
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 110,771	1 120,081

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)LGBT総合研究所、(株)QUANTUM外6社は新規設立のため連結の範囲に加えております。また(株)インスタブランドコンサルティングは(株)読売広告社に吸収合併されたため、(株)ウイングは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、(株)wondertrunk & co.は新規設立のため、(株)K・M・J外1社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。またユナイテッドファン(株)はユナイテッド(株)に吸収合併されたため、(株)NESPA JAPANは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)外2社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。また(株)ヒッポスラボは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、IDEO U LLCは新規設立のため、持分法の適用対象としております。</p>

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員	236百万円	220百万円
合計	236百万円	220百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	283百万円
支払手形	-	1,181百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	123,300百万円	121,361百万円
有価証券	8,626百万円	5,424百万円
計	131,927百万円	126,786百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12,575百万円	1,279百万円
MMF及びCP以外の有価証券	8,580百万円	5,424百万円
現金及び現金同等物	110,771百万円	120,081百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,794	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,353	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,353	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,471	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

・ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社(インターネット関連事業)

株式会社アイレップ(デジタルマーケティング事業)

(2) 企業結合日

平成28年10月3日

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の子会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップが、大きな環境変化を伴いながら拡大するインターネット広告市場において変化に適切に対応し、持続的な発展を実現するために、共同持株会社を設立し経営統合を行ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した結合後企業の普通株式の時価	22,385百万円
取得原価	22,385百万円

(2) 株式の種類別の移転比率

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の普通株式1株に対して結合後企業の普通株式1株を、株式会社アイレップの普通株式1株に対して結合後企業の普通株式0.83株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(3) 移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(4) 交付した株式数

28,773,582株

4. 非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

138百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円71銭	49円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,896	18,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,896	18,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,654	372,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円61銭	49円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	37	34
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・オプション)	37	34

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,471百万円
1株当たりの中間配当額	12.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵洋志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。